

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 リックソフト株式会社

【英訳名】 Ricksoft Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大貫 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3948

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	777,167	902,077	3,088,542
経常利益 (千円)	125,900	89,528	402,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	78,659	64,502	288,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,221	63,819	288,475
純資産額 (千円)	1,208,661	1,503,408	1,437,439
総資産額 (千円)	1,624,701	2,051,515	1,921,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.79	15.05	68.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.28	14.18	64.20
自己資本比率 (%)	74.4	73.3	74.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。輸出は感染症の影響により急速に減少、輸入は感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつあります。先行きについては、海外の経済活動の再開が段階的に進められていますが、当面は感染症による供給制約の影響が残ることが見込まれます。雇用情勢は感染症の影響により弱さが増し、労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加しました。

当社グループの属する情報サービス分野においては、このような状況下において、企業のIT投資はより慎重ながらも依然関心は高く、厳選されたIT需要や人出不足への対応を含む生産性の向上や、効率化へのシステム投資は堅調に推移しました。政府による「働き方改革」の推進を背景とし、感染症防止に伴う企業のテレワーク環境の拡がり等を受け、IT活用やデジタル化による業務プロセス改革「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みが、大多数の企業にとって更なる急務となっています。

このような状況の中で、当社グループは2月中旬よりテレワーク体制を順次整え、緊急事態宣言発出以降につきましては、在宅勤務率約94%と高い割合で実施しております。感染症の感染拡大リスクを回避し社員の安全を確保した上で、顧客との折衝には電話やWebコミュニケーションツール等を用い、企業活動をストップさせることなく進めることができたため、売上高は前年同期比約116%での着地となりました。

今後の見通しにつきましては感染症の影響に不透明な部分が多い中、グローバルで更に高まっているクラウド市場での需要や、より一層多様化するであろう顧客ニーズに応えるため、Atlassian製品をはじめ取扱うソフトウェアの利用推進、ベストプラクティスの提案はもちろんのこと、自社ソフト開発に対しエンジニアが一層技術を磨き、開発力を発揮できるよう注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は902,077千円(前年同期比16.1%増)、営業利益90,391千円(前年同期比30.3%減)、経常利益89,528千円(前年同期比28.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,502千円(前年同期比18.0%減)、となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ129,700千円増加し、2,051,515千円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。主な要因は、売掛金が69,798千円、現金及び預金が38,834千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ63,731千円増加し、548,106千円(前連結会計年度比13.2%増)となりました。主な要因は、買掛金が48,250千円、賞与引当金が40,037千円増加した一方で、未払法人税等が25,747千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末と比べ65,969千円増加し、1,503,408千円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が64,502千円増加したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,259千円であり、ツールソリューション事業において発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,896,000
計	15,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,287,300	4,288,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,287,300	4,288,700		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日 (注)1	8,600	4,287,300	1,075	317,543	1,075	352,543

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ175千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,277,200	42,772	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	普通株式 4,278,700		
総株主の議決権		42,772	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,395	1,497,229
売掛金	223,685	293,484
電子記録債権	4,319	6,455
仕掛品	27,805	16,259
その他	30,647	51,293
流動資産合計	1,744,853	1,864,722
固定資産		
有形固定資産	72,860	74,016
無形固定資産	5,496	4,426
投資その他の資産	98,604	108,349
固定資産合計	176,961	186,792
資産合計	1,921,815	2,051,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,634	173,884
未払法人税等	64,331	38,584
前受金	155,116	147,249
賞与引当金	24,661	64,698
その他	68,890	77,927
流動負債合計	438,634	502,344
固定負債		
資産除去債務	45,740	45,762
固定負債合計	45,740	45,762
負債合計	484,375	548,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,468	317,543
資本剰余金	351,468	352,543
利益剰余金	770,418	834,921
自己株式	335	335
株主資本合計	1,438,019	1,504,672
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	609	1,291
その他の包括利益累計額合計	609	1,291
新株予約権	29	27
純資産合計	1,437,439	1,503,408
負債純資産合計	1,921,815	2,051,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	777,167	902,077
売上原価	468,361	562,242
売上総利益	308,806	339,835
販売費及び一般管理費	179,098	249,443
営業利益	129,707	90,391
営業外収益		
受取利息	0	0
販売奨励金	1,109	-
受取返還金	598	-
その他	0	0
営業外収益合計	1,707	0
営業外費用		
株式交付費	1,484	38
株式公開費用	113	-
為替差損	3,916	824
営業外費用合計	5,514	863
経常利益	125,900	89,528
税金等調整前四半期純利益	125,900	89,528
法人税、住民税及び事業税	49,782	34,778
法人税等調整額	2,541	9,751
法人税等合計	47,241	25,026
四半期純利益	78,659	64,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,659	64,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	78,659	64,502
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	437	682
その他の包括利益合計	437	682
四半期包括利益	78,221	63,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,221	63,819

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	2,229千円	3,048千円
のれんの償却額	622千円	622千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月27日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行38,400株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,656千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が307,202千円、資本剰余金が342,202千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円79銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	78,659	64,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	78,659	64,502
普通株式の期中平均株式数(株)	4,185,376	4,285,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円28銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	366,769	264,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

リックソフト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックソフト株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。